

取締役会メンバー

代表取締役社長
カリン・ドラガン



日本を含む世界のコカ・コーラボトラーに約30年間従事。直近では、ザコカ・コーラカンパニーのボトリング投資グループプレジデントを務める。

代表取締役副社長 CFO
ビヨン・イヴァル・ウルゲネス



欧州・中東・アフリカおよび日本のコカ・コーラシステムにおいて、ファイナンスの経験をもつ。直近では、ザコカ・コーラカンパニー 欧州・中東・アフリカ (EMEA) グループの副財務ディレクターを務める。

社外取締役
独立役員
吉岡 浩



ソニー(株)でのマネジメント経験とグローバルな知見を有し、また、コカ・コーライーストジャパン(株)の社外取締役も歴任。

社外取締役
独立役員
和田 浩子



日用消費財業界でのマーケティング、マネジメント、組織・人材育成などの豊富な経験をもつ。これまでに、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員、ダイソン(株)や日本トイザラス(株)の代表取締役等を歴任。

社外取締役
独立役員
谷村 広和



日本のコカ・コーラボトラーに約15年従事。現在は、みちのくコカ・コーラボトリング(株)の代表取締役社長を務める。

社外取締役(監査等委員)
イリアル・フィナン



ザコカ・コーラカンパニーの経営や全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた経験をもつ。

社外取締役(監査等委員)
独立役員
行徳 セルソ



多国籍企業でのITやサプライチェーンの経験をもつ。日産自動車(株)および西本Wismettacホールディングス(株)における豊富なマネジメント経験や監査経験をもつ。

社外取締役(監査等委員)
独立役員
濱田 奈巳



自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験をもつ。これまでに、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人のマネジメント等を歴任。

社外取締役(監査等委員)
バムシー・モハン・タティ



ザコカ・コーラカンパニーのボトリング投資グループにおいてさまざまな分野で強いリーダーシップを発揮するとともに、アジア地区のグローバルな会社経営経験をもつ。現在は、同社中国・モンゴルオペレーティングユニットのプレジデントを務める。

取締役会メンバーの概要・スキルマトリックス

取締役会の構成メンバーの属性



氏名	就任年月	任期(年)	社外取締役	監査等委員	独立役員	スキル				
						企業経営	グローバルビジネス	飲料・食品業界	財務/監査	サステナビリティ/CSV
カリン・ドラガン	2019年3月	1	—	—	—	○	○	○		
ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	2019年3月	1	—	—	—		○	○	○	
吉岡 浩	2017年4月	1	○	—	○	○	○			○
和田 浩子	2019年3月	1	○	—	○	○	○			○
谷村 広和	2020年3月	1	○	—	○	○		○		○
イリアル・フィナン	2017年4月	2	○	○	—	○	○	○	○	
行徳 セルソ	2019年3月	2	○	○	○		○	○	○	
濱田 奈巳	2019年3月	2	○	○	○	○	○		○	
バムシー・モハン・タティ	2021年3月	2	○	○	—	○	○	○		

[取締役が有するスキルの判断基準]

当社は、取締役が有する専門性・経験について、以下の基準に基づいて判断することとしています。

項目	○(該当あり)の基準
企業経営	・CEO等の代表者またはCOO等の最高執行責任者の経験を有する者。
グローバルビジネス	・部門責任者以上の役職位としてのグローバルビジネスまたはそれに準じる知見を有する者。
飲料・食品業界	・飲料・食品を扱う会社において、部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。
財務/監査	・財務・会計部門の部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。 ・公認会計士等の財務・会計等に関する国家資格を有する者。
サステナビリティ/CSV	・サステナビリティまたはCSV部門の部門責任者以上の経験者またはそれに準じる知見を有する者。



詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.ccbj-holdings.com/corporate/management/>



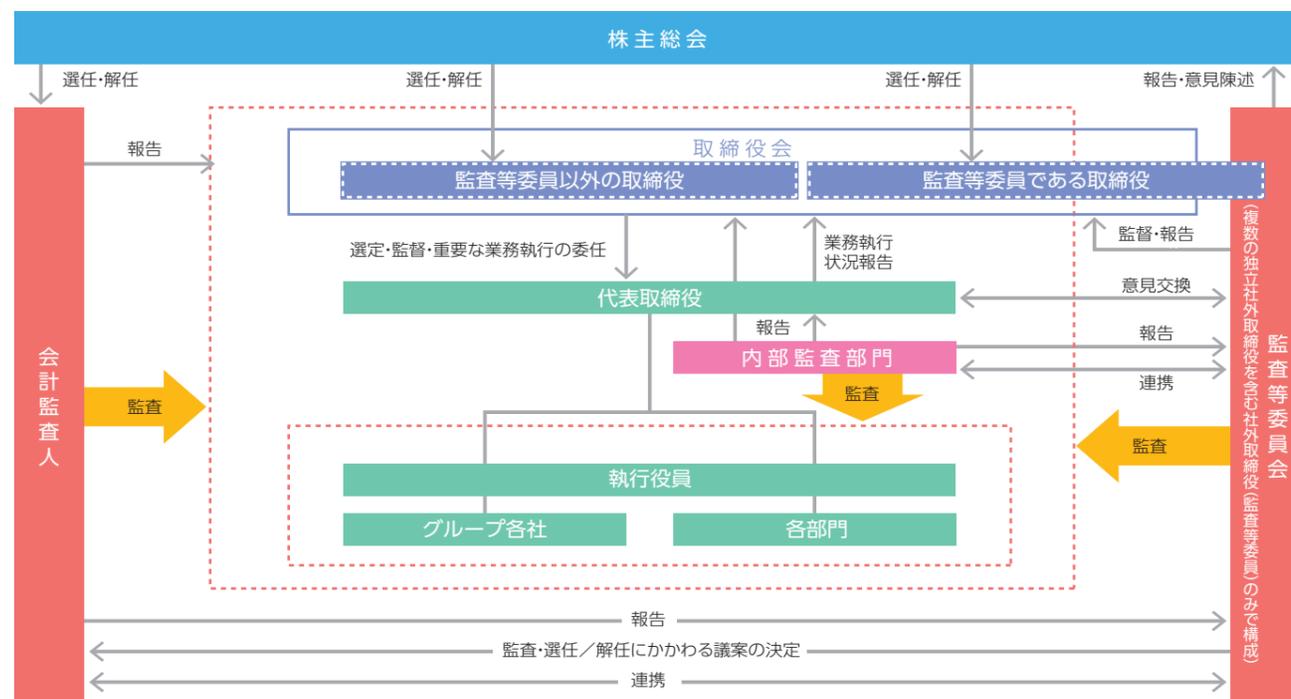
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性および効率性を向上させ、中長期的な企業価値向上と株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制のいっそうの強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を構成メンバーとしており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会において取締役の指名・報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



取締役会

当社の取締役会は、複数の独立社外取締役を含む取締役9名で構成されており、定時取締役会は原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行に関する報告を受けております。また、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、取締役会の運営、支援体制、構成等に関する取締役による自己評価を踏まえ、取締役会において実効性の評価・分析を実施しています。

外部の第三者機関の助言を得ながら実施した取締役の自己評価から、前年に確認された課題を中心に、主要部門のビジネスアップデートや審議内容の事前説明の取り組み等について概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性について改善が進んでいるものと認識しています。

今後も、取締役会でのさらなる議論の活性化に向け、取締役会における経営環境の変化に即した議論のさらなる充実・深化に向けた運営面での改善に積極的かつ継続的な取り組みを推進していくことが確認されています。

監査等委員会

当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみの4名で構成されており、原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時開催します。監査等委員会は、取締役会への出席や内部監査を担当する部門および会計監査人の監査結果等を通じて、取締役、執行役員および社員の業務執行状況を、関連法令・定款および監査等委員会が作成する監査等委員会監査等基準に基づき監査しています。

監査等委員会監査の状況

監査等委員会における主要な検討事項は、監査方針策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬に関する同意、取締役等の選任・報酬に関する意見形成等があります。2021年は8回の監査等委員会を開催しました。

監査等委員は、幅広い見識と豊富な経験を活用して独立・中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、取締役会ならびに監査等委員会において忌憚のない意見を述べています。また、監査等委員は、代表取締役と定期的に意見交換を行っていることから、当社の経営に対する監督および監督機能を十分に果たしていると考えております。なお、監査等委員会には、ファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど、財務、経理および会計に関する豊富な経験と知見を有している監査等委員がおります。

[経営陣が出席する主要会議体]

会社の重要事項の決定にあたっては、代表権を持つ社長と副社長もしくはそのどちらかと執行役員を含む各本部長が主要会議体で議論を行い、迅速な意思決定につなげております。

[主要会議体の例]

ELT ^{*1} 会議	Executive S&OI ^{*2} 会議	
全社もしくは複数の本部にまたがる主要課題や戦略の方向性について議論しています。加えて、内在する重要なリスクをレビューし、リスクに対するコントロール・軽減策を評価しています。	透明で整合性のある一連の数値および財務の可視性に基づき長期的なビジネスの意思決定を行い、営業活動と連動したサプライチェーン全体の最適化を図っています。	
資本委員会	SPVR ^{*3} 委員会	倫理・コンプライアンス委員会
適切な設備投資管理を目的として、設備投資計画の審議やその進捗管理、設備投資案件の審議および承認、設備投資の実行後検証等を行っています。	コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株)の主な活動と戦略について、経営陣に定期的に報告する場を設けています。また、IT戦略に基づくIT投資の整合性の評価、グループ全体のIT政策やDX推進に関する評議を行っています。	倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動の実施、相談窓口の運用、その他コンプライアンス上の事案対応、再発防止策の検討・実施など諸活動を推進しています。

※1 Executive Leadership Team ※2 Sales and Operations Integration ※3 Systems & Processes + Value Realization Steering



社外取締役の選任

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名中3名および監査等委員である取締役4名すべてが社外取締役です。

社外取締役については、当社の企業価値増大に大いなる貢献が期待できると判断する者を指名していくこととしています。また、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、当社の社外取締役が以下の各項目の要件すべてに該当しない場合、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断しています。

【社外取締役の独立性の判断基準】

以下の要件すべてに該当しない場合、十分な独立性を有すると判断しています。

- 当社/その子会社の業務執行者（現在～過去10年間）
- 当社を主要な取引先*1とする者/その業務執行者（現在～過去1年間）
- 当社の主要な取引先*1/その業務執行者（現在～過去1年間）
- 当社から役員報酬以外に多額*2の報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士、弁護士等（現在～過去1年間）
- 当社から多額*2の寄付を受領している者/その業務執行者（現在～過去1年間）
- 上記に該当する者の近親者*3

*1 直近事業年度において連結売上収益の2%以上を占める取引先 ※2 年間1,000万円以上 ※3 二親等以内

【社外取締役の選任理由】

区分/氏名	独立役員	選任理由(役職等は選任時点)
社外取締役 吉岡 浩 出席状況 取締役会 8回/8回	○	日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー(株)において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役(社外取締役)として選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役 和田 浩子 出席状況 取締役会 8回/8回	○	米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン(株)や日本トイザらス(株)の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役(社外取締役)として選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役 谷村 広和 出席状況 取締役会 8回/8回	○	みちのくコカ・コーラボトリング(株)の代表取締役社長であり、当社における経営陣としての豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくことを期待して、取締役(社外取締役)として選任しています。当社は同社の企業グループとの間に、以下の取引関係がありますが、その取引高は僅少であり、取引価格その他取引条件は他の取引先と同様に適正な条件のもとに行っており、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。 【当社との関係】当社は、みちのくコカ・コーラボトリング(株)との間に商品売買等の取引関係があります(販売等:当社連結売上収益に占める割合0.5%、仕入等:同社の連結売上高に占める割合:0.2%)。
社外取締役(監査等委員) イリアル・フィナン 出席状況 取締役会 8回/8回 監査等委員会 8回/8回	—	日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーおよびグローバルのボトラーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表を務めるなど長年にわたりコカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有し、かつ、当社における監査等委員である取締役および監査等委員会議長としての監査経験を有しています。当社の監査等委員である取締役として、重要な経営判断、想定されるリスク対応および内部統制システムなど全般にわたり、同氏のグローバルな会社経営者としての豊富な経験やファイナンス領域での知見に基づく提言が期待できることから、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。
社外取締役(監査等委員) 行徳 セルソ 出席状況 取締役会 8回/8回 監査等委員会 8回/8回	○	日産自動車(株)および西本Wismettacホールディングス(株)において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見を有し、かつ、日産自動車(株)の監査役としての監査経験を有しています。当社の監査等委員である取締役として、重要な経営判断、想定されるリスク対応および内部統制システムなど全般にわたり、同氏の会社経営および監査に関する豊富な経験やIT領域での知見に基づく提言が期待できることから、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役(監査等委員) 濱田 奈巳 出席状況 取締役会 8回/8回 監査等委員会 8回/8回	○	自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有しています。当社の監査等委員である取締役として、重要な経営判断、想定されるリスク対応および内部統制システムなど全般にわたり、同氏の会社経営者としての豊富な経験やファイナンス領域での知見に基づく提言が期待できることから、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役(監査等委員) パムシー・モハン・タティ 出席状況 取締役会 6回/6回 監査等委員会 5回/6回	—	ザ コカ・コーラ カンパニーの中国・モンゴルオペレーティングユニットのプレジデントであり、同社ボトリング投資グループにおけるオペレーション、市場実行および総合管理等のさまざまな分野で強いリーダーシップを発揮するとともに、アジア地区におけるビジネスユニットにおいて経営陣としての豊富な経営経験を有しています。当社の監査等委員である取締役として、重要な経営判断、想定されるリスク対応および内部統制システムなど全般にわたり、同氏のグローバルな会社経営者としての豊富な経験に基づく提言が期待できることから、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。 【当社との関係】当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しています。

政策保有株式に関する方針

当社は、原則として、いわゆる政策保有株式を保有しない方針です。

しかしながら、事業機会の創出、取引協業先および地域社会との関係の構築・維持・強化を目的に取得している株式があることから、取締役会においてその保有便益および資本コストに関する評価および報告を実施するとともに、その評価に基づき政策保有株式の縮減を進めております。

【銘柄数および貸借対照表計上額】

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	116	4,119
非上場株式以外の株式	56	9,064

【2021年において株式数が増加した銘柄】

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	18	42	取引先持株会による定期買付

【2021年において株式数が減少した銘柄】

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	26
非上場株式以外の株式	30	7,449



詳しくは有価証券報告書をご覧ください

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/securities.php>



IR活動を通じた情報開示と建設的な対話の促進

株主・投資家のみなさまへの適時適切な情報開示と建設的な対話に向け、さまざまなIR活動を行っており、四半期ごとの決算説明会やIRミーティング等の機会を通じ、経営戦略や事業活動、財務・非財務情報等について説明しています。

【2021年の主なIR活動】

項目	2021年実績	内容
決算説明会	4回	四半期ごとに社長・CFOによる決算説明会を開催。説明内容は当社ウェブサイトよりウェブキャストにて聴取いただけます。 (https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php)
アナリスト・機関投資家とのIRミーティング	約230回、のべ約340名	新型コロナウイルス感染症の影響により、電話会議・ビデオ会議を中心に実施。必要に応じてトップマネジメントが対応。
国内外のカンファレンスへの参加	6回	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催の国内外のカンファレンスに参加。必要に応じてトップマネジメントが対応。
その他のIR説明会	3回	トップマネジメント参加のSmallミーティングやIR説明会をオンラインで開催。
社長メッセージの動画配信	4回	2020年より投資家のみなさまに向けた社長メッセージの動画配信を開始。ビデオメッセージは当社ウェブサイトのIR・投資家情報ページにて視聴いただけます。 (https://www.ccbj-holdings.com/ir/)

役員報酬制度

基本的な考え方

当社グループは以下の考えに基づき、役員報酬制度を設計しております。対象となる2021年の役員は、業務執行取締役2名、監督役員(監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役)7名、執行役員10名です。

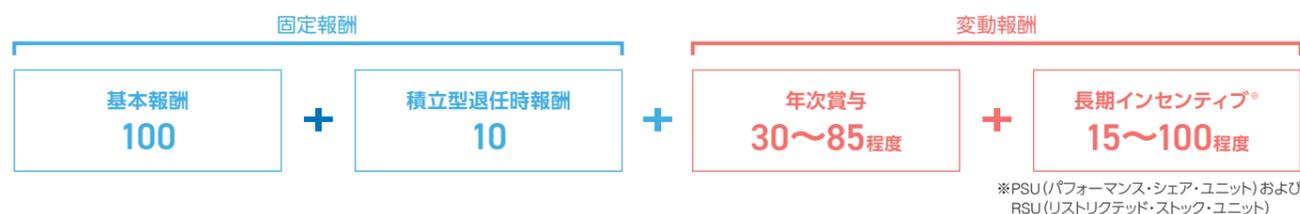
【役員報酬制度の概要】

対象	基本方針	決定プロセス	水準
業務執行取締役 執行役員	<ul style="list-style-type: none"> ● 国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準・構成とする。 ● 利益ある成長の実現に向けて十分なインセンティブとなるよう、業績連動報酬を重視した報酬構成比率とする。 ● 中長期的な企業価値向上および株主との利益意識の共有を促進する制度とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 報酬決定手続きの透明性・客観性を高めるため、社外取締役のみで構成する監査等委員会において報酬内容について審議し、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、取締役会決議により代表取締役社長へ委任し、代表取締役社長が業績連動報酬の額を含む各業務執行取締役の報酬を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準に設定すべく、外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内外の同規模類似業種企業等の水準を参考に、職責の大きさ等に応じて決定する。
監督役員	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の監督・監査という役割をふまえた報酬水準・構成とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員である取締役の個人別の報酬は、監査等委員会へ提案され、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。 ● 監査等委員でない社外取締役の報酬は、取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、監査等委員会での審議を踏まえ、取締役会決議により代表取締役社長へ委任し、株主総会で決議された総額の範囲内で、代表取締役社長が決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内の同規模企業の水準を参考に役割に応じて設定する。

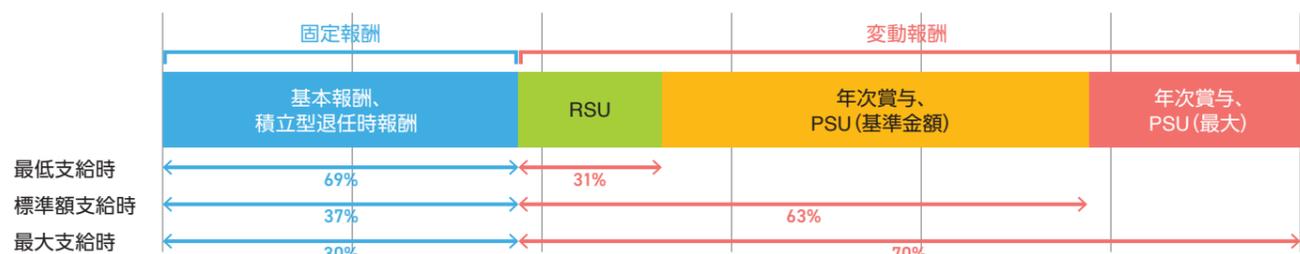
業務執行取締役および執行役員の報酬体系

業務執行取締役および執行役員の報酬は、責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定報酬と、会社業績等に応じて変動する変動報酬で構成されています。職責の大きさに応じて報酬の標準額を定めており、職責が大きくなるほど変動報酬の割合は高くなります。

【報酬標準額の範囲・基本報酬を100とした場合のイメージ】



【報酬支給額のイメージ図(代表取締役社長の場合)】



【報酬体系(2022年4月以降)】

報酬種別	内容	備考
固定報酬	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬 ● 職責の大きさに応じて決定した額を、毎月支給。 積立型退任時報酬 ● 毎年基本報酬の10%の金額を積み立て、退任時にその累積額を算出し支給。 ● 当社グループに重大な損害を与えた場合もしくは懲戒の対象となった場合は、支給額を減額または不支給とすることができる。また、特に功労があったと認められる場合には、特別加算を行うことができる。なお、減額・不支給および特別加算については、監査等委員会での審議をふまえ、取締役会の承認を経ることとする。 	<p>左記の報酬における取締役を支給する分については以下を上限とする</p> <p>取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額: 年額850百万円(当社2019年度定時株主総会決議第5号議案にて承認)。(監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名)</p> <p>※監査等委員会が審議し、必要と認められた場合には、住宅手当等のFRINGE BENEFITを850百万円の範囲内で支給することがあります。</p>
変動報酬	<ul style="list-style-type: none"> 年次賞与 ● 単年度の業績達成に向けたインセンティブとして毎年一定の時期に支給。 ● 職責の大きさに応じて標準額を基本報酬の30%~85%程度を目安に設定。 ● 支給額は単年度の業績達成状況(全社業績および個人評価)に応じて、標準額の0%~150%の範囲で変動。 ● 取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、利益ある成長の実現に向けた動機づけのため、事業利益、販売数量、売上収益を評価指標として採用。 長期インセンティブ ● 長期インセンティブとして①PSUおよび②RSUの2種類の株式報酬制度を採用。 ● 職責の大きさに応じて長期インセンティブ全体(①+②)の基準金額を基本報酬の15%~100%程度を目安に設定。当該基準金額の5割をPSU基準金額、5割をRSU基準金額として設定。 ● なお、②RSUについては、監査等委員会における審議によりその必要性が認められた場合には、リテンション等を目的として上記RSU基準金額相当分とは別に、取締役については右記報酬枠を上限として、追加的な付与を行うことがある。 ● 中長期の業績達成に向けたインセンティブとして付与。 ● 付与から3年後に、3か年の業績達成状況(全社業績のみ)に応じて、PSU基準金額の0%~150%の範囲で交付株式数を決定(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。 ● 取締役報酬等の決定に関する方針に基づき、中長期的な企業価値向上に向けた動機づけのため、連結ROE、連結売上収益成長率を評価指標として採用。 ● 株主のみならず、企業価値向上のインセンティブ、人材のリテンション強化の目的で付与。 ● 退任時にあらかじめ定められた数の株式を交付(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。 	<p>左記の報酬における取締役を支給する分については以下を上限とする</p> <p>取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬枠: 1年あたり600,000株を上限として交付時の時価を乗じた額以内(当社2020年度定時株主総会決議第4号議案にて承認)。(監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名)</p>
①PSU (パフォーマンス・シェア・ユニット)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期の業績達成に向けたインセンティブとして付与。 ● 付与から3年後に、3か年の業績達成状況(全社業績のみ)に応じて、PSU基準金額の0%~150%の範囲で交付株式数を決定(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。 	
②RSU (リストラクテッド・ストック・ユニット)	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主のみならず、企業価値向上のインセンティブ、人材のリテンション強化の目的で付与。 ● 退任時にあらかじめ定められた数の株式を交付(ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給)。 	

(注)FRINGE BENEFITについては、本国以外でのアサインメント遂行を支援することを目的に、監査等委員会にて審議し取締役会にて承認された社内規程に基づき住宅手当等を支給しています。

【2021年の取締役報酬支給実績】

■取締役報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	年次賞与	長期 インセンティブ	その他	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	866 (43)	418 (43)	21 (-)	120 (-)	234 (-)	74 (-)	5 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	72 (72)	72 (72)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)
合計 (うち社外取締役)	937 (115)	489 (115)	21 (-)	120 (-)	234 (-)	74 (-)	10 (8)

■報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の種類別の額(百万円)					報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	年次賞与	長期 インセンティブ	その他	
カリン・ドラガン	代表取締役	217	14	83	170	52	536
ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	代表取締役	158	7	37	63	22	287

(注1)取締役報酬には、2021年3月25日開催の2020年度定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役(社外取締役)1名に支給した報酬等を含んでいます。
(注2)基本報酬にはFRINGE BENEFIT相当額(住宅手当等)等が含まれています。
(注3)長期インセンティブには、PSU、RSUおよび特別RSUを含んでいます。
(注4)その他は、スペシャルアワードです。今後数年にわたる変革をリードしていくモチベーション維持のために、スペシャルアワードとして2021年度の個人業績評価に応じて総額74百万円を現金で2022年3月に支給しています。支給の決定にあたっては、監査等委員会において審議し、妥当であると判断しています。

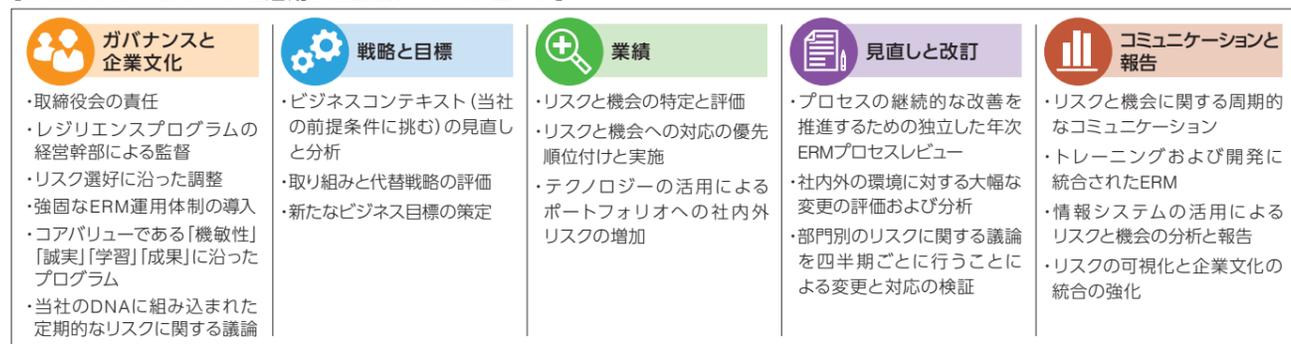
リスクマネジメント

ビジネスレジリエンス

当社は、有害事象への対応と回復を行うと同時に事業の成長をサポートする予防的および対応的活動を含むビジネスレジリエンスプログラムを導入しています。ビジネスレジリエンスプログラムは、リスクと機会の管理を可能にするエンタープライズリスクマネジメント(ERM)、有害事象への対応と回復を促進する危機管理プログラム、財務リスクの移転を目的とした保険プログラムを重要な戦略の柱と位置づけています。

2021年には、ビジネスレジリエンスにさらに注力するために、リスクマネジメントシニアグループを設立するとともに、エグゼクティブリーダーシップチーム(ELT)のメンバーで社長直属のリスクマネジメント責任者(HRM)を任命しました。HRMには、すべての事業活動の流れやリスクおよび機会に対する広い視野を維持する任務が課せられており、リスクと機会を確実に特定するために、ELTと取締役会に対して定期的に可視化されたリスク等を報告しています。最終的にリスクマネジメントおよび内部統制の全体的な責任を負う取締役会は、HRMからの監査等委員会への報告を踏まえ、当社のリスク選好を定めるとともに、ビジネスレジリエンスのしくみの有効性の見直しを行っています。

[COSOフレームワークを活用したERMへのアプローチ]

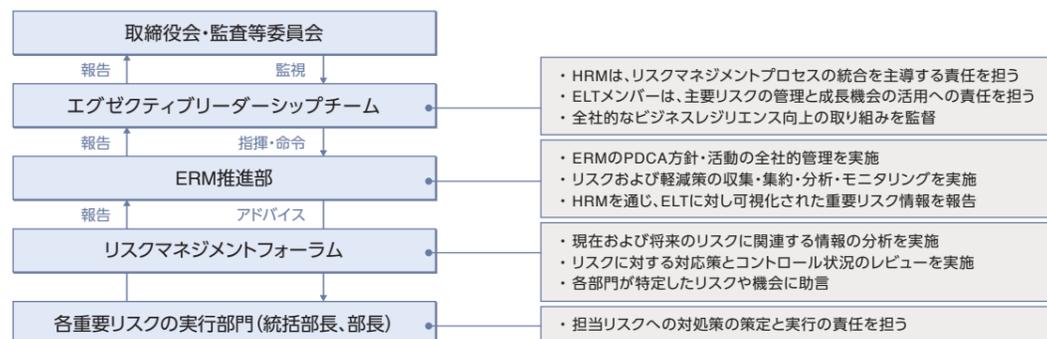


ERM体制およびERMプログラム

当社は、COSOフレームワークと連動したERMプログラムを構築しており、リスクおよびビジネスチャンス特定、リスクへの対応策の構築、迅速かつ適切な意思決定、といった事業の持続的な成長を支える包括的な枠組みを提供しています。

ERM推進部は、あらゆる観点から経営陣のERMへの関与度向上のためのプロセスを実施しています。また、定期的に部門別リスクレビューセッションを実施しており、各部門のリスクオーナーと緊密に連携し、ビジネスリスクの評価と管理に取り組んでいます。当社は、ERMをビジネスのDNAに文化的に統合することが、事業の成長のために重要であると考えており、継続的かつ定期的なトレーニングや意識を向上させる活動を通じたリスクマネジメント文化の醸成に積極的に取り組んでいます。また、2022年にはリスクマネジメントフォーラムを設立し、リスクマネジメントプロセスの継続強化に取り組んでいます。当フォーラムはすべての部門を代表するシニアマネジメント層で構成され、四半期ごとに開催しています。ELTがリスクについて週次で議論を行うなか、HRMは当フォーラムでの議論の内容をELTへ報告し、ELTは四半期ごとにリスクと機会を詳細に分析しています。また、HRMは、リスクの包括的なレビューを継続して行うためにすべての部門の上級管理職および日本コカ・コーラ(株)のリーダーとレビューセッションを実施しており、日本のコカ・コーラシステム全体に影響を与える主要なリスクの特定を図っています。

[リスクマネジメント体制(2022年1月以降)]



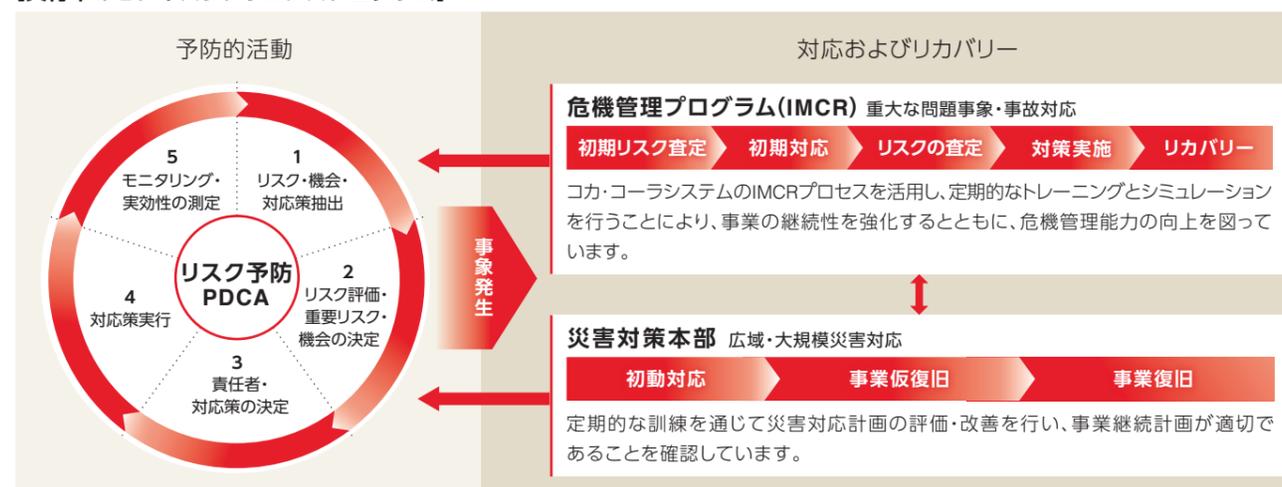
当社のERMプログラムは、気候変動やサステナビリティの分野を含むあらゆるリスクに対応する能力を強化するものと考えています。その1つは、温室効果ガス(GHG)排出量に関するものであり、GHGの排出量を最小限に抑えながら、会社の成長と社会課題の解決をともに達成していくための戦略実行に努めています。取締役会は、この領域のリスク対策をたいへん重要と考えており、2021年以降、気候変動への対策を積極的に評価しています。

当社の強固なリスクマネジメントシステムにはさまざまなプロセスがあり、これには、経営陣による定期的な討議や、年次計画および中期計画の策定サイクルへのリスクマネジメントプロセスの統合、リスクプロファイルの変更や機会を創出する可能性のある事象についての内部・外部環境の継続的なモニタリング、全社のERMの意識向上に向けた教育およびトレーニングなどが含まれています。

危機管理

危機管理は、当社のビジネスレジリエンスプログラムにおいて中核となる要素です。危機管理においては、コカ・コーラシステムのインシデントマネジメント&クライシスレゾリューション(IMCR)と呼ばれる「危機管理プログラム」を活用しています。十分に準備されたコカ・コーラシステムの危機管理チームは、有害事象に対応し、事業継続計画(BCP)を発動する判断を含め、事象に応じてスムーズな意思決定を行います。事業活動に大きな影響を及ぼす広域・大規模な自然災害が発生した場合には、「災害対策本部」を立ち上げ、事業活動の調整を行います。

[実行中のビジネスレジリエンスプログラム]



主要なリスク

当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。当社が管理している主要なリスクの概要や主な影響、鍵となる当社のリスク軽減策の詳細は、有価証券報告書をご覧ください。なお、これらの主要なリスクすべてが当社のビジネスに最終的に影響を及ぼすわけではありません。また、まだ把握されていないリスクや現時点で重要でないと思われるリスクが最終的に当社のビジネスや財務状況に影響を及ぼす可能性もあります。当社は、新たに発生するリスクを把握するとともに適切な対策を講じるべく、早期警戒指標を設定しています。

リスクの重要度: 高

サイバーセキュリティとシステム	人財(確保と維持)	自然災害	製造、物流、インフラストラクチャー
サステナビリティ	消費者嗜好の変化	小売り環境の変化	事業変革

リスクの重要度: 中

財務リスク	マクロ経済(パンデミック)	調達価格	品質と安全性
倫理・コンプライアンス	気候変動	フランチャイズ関係	安全衛生

詳しくは有価証券報告書をご覧ください
<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/securities.php>



2021年の経営成績の解説と分析

経営成績に関する分析

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けるなど不透明かつ厳しい経営環境が続くなか、当社は、顧客のみならず日常生活に必要な製品・サービスの提供を継続すること、社員およびコミュニティの安全と健康を確保していくことを最優先としております。そして、私たちのミッションである、すべての人にハッピーなひとときをお届けするという考えに基づき、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。

当連結会計年度(2021年1月1日～12月31日、以下「当期」)における国内の清涼飲料市場は、前期のCOVID-19の初期影響の反動や緊急事態宣言解除後の人出の回復等があったものの、緊急事態宣言が長期にわたって発出されていたことともなう人々の活動制限や最需期である8月の記録的な大雨の影響などから、前期比1%程度の増加に留まったものとみられます。

このようななか、当社は新製品の展開やチャンネルごとのトレンド変化への対応など、売上への影響を最小限に抑えるためのさまざまな施策に取り組んでまいりました。また、2019年8月に発表した中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、ベンディングチャンネルのオペレーションモデルのさらなる進化や、関東エリアの物流ネットワーク最適化に向けた「埼玉メガDC」を中心とした製品在庫の再配置および物流拠点の統廃合、低コストオペレーションの実現に向けたサプライチェーン体制のスリム化、全社的なDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化、新しい働き方の推進など、変革の重要施策を緩めることなく推し進め、取り組みは着実に進捗しております。厳しい事業環境の継続により、業績は厳しい状況で推移しておりますが、短期的な影響緩和策に資源を投じながらも、新たな成長・効率化の機会を模索しながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。

また、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動も引き続き進めております。廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」達成に向けた取り組みの一環としては、100%リサイクルPETボトルの採用拡大を推進しております。さらに、日本のコカ・コーラシステムとして、2030年までの国内パルプチェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を策定・公表するなど、取り組みを強化しています。これらについては、ESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」構成銘柄への4年連続の選定、国際的な環境非営利団体CDPの「水セキュリティ」調査における「A-(マイナス)スコア」獲得等の評価につながっております。当期の業績の詳細は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2020年	2021年	増減率
売上収益	791,956	785,837	△ 0.8%
事業利益(△は損失)	169	△ 14,662	—
親会社の所有者に帰属する当期損失	△ 4,715	△ 2,503	—

(注1) 事業利益(△は損失)は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期損失については非継続事業も含めて表示しております。

■当期のハイライト

- 当第4四半期(10月1日～12月31日)には緊急事態宣言が解除され販売数量成長の兆しがみえるも、年末のオミクロン株による感染再拡大への懸念等の影響を受けた。通期ではCOVID-19の影響継続、長期にわたる緊急事態宣言や最需期である8月の記録的な大雨の影響等により消費者トラフィックの回復に遅れが生じた。
- 通期の販売数量は2%増に留まる。複数の新製品が数量増に貢献するも厳しい事業環境の継続が影響。売上収益はコロナ禍における消費者の購買行動変化にともなうチャンネル・パッケージへの影響やケース当たり納価の低下等により前期比1%減。金額シェアはベンディングで引き続き成長、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店チャンネルで回復傾向。
- 事業利益は数量が想定を若干上回ったことや追加のコスト削減施策の効果等もあり、業績予想を12億円上回って着地。前期比では148億円減少。事業環境悪化に加え、前期に行った大幅な一時的なコスト削減の反動、原材料価格の高騰等が影響。
- 厳しい事業環境においてコントロール可能な分野での取り組みに注力した結果、変革の取り組みは着実に進捗。通期で約90億円の経常的なコスト削減を実現。

連結売上収益は、785,837百万円(前期比6,119百万円、0.8%減)となりました。新製品の展開やチャンネルごとのトレンド変化への対応などの貢献があったものの、長期にわたる緊急事態宣言による人出の回復の遅れや最需期である8月の記録的な大雨の影響等により、販売数量は前期比2%の増加に留まりました。これに加え、外出自粛や在宅勤務等による家庭内需要の増加など、消費者の購買行動変化がもたらすチャンネル・パッケージへの影響や厳しい競争環境の継続にともなうケース当たり納価の低下が、売上収益に影響を与えました。10月の緊急事態宣言解除により、人出の回復および消費環境の改善が期待されたものの、年末にはオミクロン株による感染再拡大への懸念が生じ、厳しい事業環境で推移しました。

連結事業利益は、14,662百万円の損失(前期比14,831百万円減)となりました。売上収益減少による利益への影響を最小限に抑えるべく、変革による経常的なコスト削減を含め、あらゆる分野においてコスト削減を図ったものの、チャンネル・パッケージミックスの悪化やケース当たり納価の低下、原材料価格の高騰や物流費の増加に加え、前期に抑制したコストのうち中長期の成長に資するマーケティング投資や人材投資を適正な水準で実行したことなどが影響しています。2021年11月に発表した通期業績予想に対しては、数量が想定を若干上回ったことや追加のコスト削減施策の効果もあり、12億円上回る結果となりました。

連結営業利益は、20,971百万円の損失(前期比9,248百万円減)となりました。事業利益が前期比減少したことに加え、一時帰休に伴う休業手当費用(以下、一時帰休費用)とこれに対する政府からの雇用調整助成金の双方の計上タイミングのずれ等が影響しています。なお、当期のその他の収益(非経常的に発生した収益)には、一時帰休費用に対する政府からの雇用調整助成金6,447百万円が含まれております。また、その他の費用(非経常的に発生した費用)には、一時帰休費用9,001百万円、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,600百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等2,437百万円、当社グループで使用する基幹システムにおいて発生した、システム障害に関連する費用1,322百万円等が含まれております。

継続事業と非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する当期利益は、子会社であったキューサイ株式会社の株式譲渡に伴い12,841百万円の売却益を非継続事業において第1四半期に計上したこと等により、2,503百万円の損失(前期比2,212百万円増)となりました。

財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は56.8%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

当期末の総資産は867,111百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比72,492百万円減少しました。これは主に、2021年2月1日付のキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」の減少や投資を抑制したことによる「有形固定資産」の減少によるものです。

当期末の負債は374,660百万円となり、前期末比62,851百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済等による「社債及び借入金」の減少やキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」の減少によるものです。

当期末の資本合計は492,451百万円となり、前期末比9,642百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等による「利益剰余金」の減少等によるものです。

キャッシュ・フロー分析

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの税引前損失が21,683百万円となり、「減価償却費及び償却費」、「営業債務及びその他の債務の増加」、「その他の資産の減少」の一方、「有形固定資産及び無形資産売却益」、「営業債権及びその他の債権の増加」、「法人所得税の支払等」等により、35,982百万円の収入(前期は43,716百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在の厳しい事業環境を勘案して投資を抑制し「有形固定資産、無形資産の取得による支出」を前期から抑えたことに加え、キューサイの株式売却による「子会社株式の売却による収入」もあり、15,271百万円の収入(前期は52,076百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の減少」「配当金の支払」「リース負債の返済による支出」等により、67,134百万円の支出(前期は20,912百万円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比15,881百万円減少し、110,497百万円となりました。

設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額40,184百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入、製造効率改善、新製品対応設備取得および関東エリアの物流ネットワーク最適化に向けた「埼玉メガDC」への投資です。

なお、設備投資額には有形固定資産および使用権資産のほか、無形資産を含んでいます。

研究開発

該当事項はありません。

利益配分方針と配当金

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先とし、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。

2021年12月期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき25円、期末配当金を25円とし、年間配当金を1株につき50円といたしました。

今後の株主還元に関しては、業績動向や財務状況を総合的に勘案のうえ、自己株式取得等を含めて検討してまいります。

主要財務・非財務データ

日本基準	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
経営成績(会計年度):							
売上高 (百万円)	399,717	386,637	431,711	424,406	440,476	460,455	872,623
売上総利益 (百万円)	195,244	190,795	215,287	212,881	223,951	238,611	450,249
売上総利益率 (%)	48.8	49.3	49.9	50.2	50.8	51.8	51.6
営業利益 (百万円)	16,469	13,463	15,927	11,008	14,262	21,143	40,579
営業利益率 (%)	4.1	3.5	3.7	2.6	3.2	4.6	4.7
EBITDA (百万円)	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,997	6,031	13,625	4,482	9,970	5,245	25,244
キャッシュ・フロー状況(会計年度):							
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 41,090
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	5,910	12,080	23,588	19,037	15,427	14,467	31,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 26,159
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727	118,741
財政状態(会計年度末):							
総資産 (百万円)	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468	883,918
有利子負債 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—
D/E レシオ (倍)	—	—	—	—	—	—	—
純資産 (百万円)	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173	627,485
1株当たり情報:							
1株当たり当期純利益金額(EPS) (円)	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05	144.26
1株当たり純資産額(BPS) (円)	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
1株当たり年間配当金 (円)	41.00	41.00	41.00	41.00	41.00	46.00	44.00
連結配当性向 (%)	58.6	68.0	32.0	99.8	44.9	95.7	30.5
期末株価 (円)	1,335	1,333	2,227	1,661	2,457	3,445	4,115
その他財務データ:							
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0	5.7
総資産経常利益率(ROA) (%)	4.7	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5	6.3
自己資本比率 (%)	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1	70.9
株価収益率(PER) (倍)	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7	28.5
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.6	0.6	0.9	0.7	1.0	1.4	1.3
設備投資額 (百万円)	21,201	20,031	20,242	22,783	16,181	25,728	42,539
減価償却費 (百万円)	21,371	20,643	23,758	22,943	24,048	17,491	37,352
非財務データ(会計年度末):							
期末発行済株式総数 (千株)	111,126	111,126	111,126	111,126	111,126	111,126	206,269
期末自己株式数 (千株)	11,153	11,155	1,982	1,984	1,987	1,989	2,016
期末従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	8,105(2,073)	7,877(1,890)	9,650(2,059)	8,324(1,949)	8,837(2,613)	8,616(2,499)	17,197(4,403)
取締役人数 (人)	10	10	11	12	11	14	9
社外取締役人数 (人)	2	2	2	2	2	4	4

(注1) 2016年までのデータは経営統合前のコカ・コーラウエスト㈱の実績です。また、2017年のデータは第2四半期以降、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス㈱の実績です。

(注2) 金額については、日本基準は単位未満を切り捨て、IFRSは四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。

(注3) 2020年12月に当社が保有するキューサイ㈱の全株式を売却することを決定し、同社および同社の子会社の資産および負債を「売却目的保有に分類される処分グループ」に分類するとともに、ヘルスケア・スキンケア事業を非継続事業に分類しています。そのため、2020年および2021年の上記主要財務データからはこれらを除いて表示しています。

なお、本株式売却は2021年2月1日付で完了しています。

(注4) 「女性管理職比率」「女性管理職・リーダー職比率」は、飲料事業における数値です。

(注5) 「水使用量」は、飲料事業において製品製造に使用した水(製品となった水を除く)の総量です。

(注6) 「温室効果ガス排出量」は、飲料事業におけるサプライチェーン排出量(スコープ1~3)です。2021年実績より一部の排出係数と集計範囲の見直しを行いました。

IFRS	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
経営成績(会計年度):					
売上収益 (百万円)	837,069	927,307	914,783	791,956	785,837
売上総利益 (百万円)	412,782	452,151	441,060	362,916	350,505
売上総利益率 (%)	49.3	48.8	48.2	45.8	44.6
事業利益 (百万円)	40,177	23,276	15,042	169	△14,662
事業利益率 (%)	4.8	2.5	1.6	0.0	—
EBITDA (百万円)	81,560	70,807	71,993	59,083	42,498
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,967	10,117	△ 57,952	△ 4,715	△ 2,503
キャッシュ・フロー状況(会計年度):					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,014	51,244	42,629	43,716	35,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 14,299	△ 48,628	△ 68,308	△ 52,076	15,271
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	58,715	2,616	△ 25,679	△ 8,360	51,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 26,717	△ 55,835	73,994	20,912	△ 67,134
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	118,742	65,510	113,825	126,378	110,497
財政状態(会計年度末):					
資産合計 (百万円)	929,304	877,472	952,444	939,603	867,111
有利子負債 (百万円)	81,385	102,814	246,521	271,233	214,124
D/E レシオ (倍)	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4
資本合計 (百万円)	655,038	580,906	506,491	502,093	492,451
1株当たり情報:					
基本的1株当たり当期利益(EPS) (円)	125.53	52.68	△ 322.22	△ 26.29	△ 13.96
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS) (円)	3,204.90	3,163.63	2,821.27	2,797.03	2,745.12
1株当たり年間配当金 (円)	44.00	50.00	50.00	25.00	50.00
連結配当性向 (%)	35.1	94.9	—	—	—
期末株価 (円)	4,115	3,285	2,791	1,609	1,320
その他財務データ:					
親会社所有者帰属持分当期純利益率(ROE) (%)	4.6	1.6	△ 10.7	△ 0.9	△ 0.5
資産合計税引前利益率(ROA) (%)	5.6	1.6	△ 6.1	△ 1.3	△ 2.4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.4	66.2	53.1	53.4	56.8
株価収益率(PER) (倍)	32.8	62.4	△ 8.7	△ 61.2	△ 94.6
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	1.0	1.0	0.6	0.5
設備投資額 (百万円)	42,539	53,136	103,882	65,521	40,184
減価償却費及び償却費 (百万円)	41,383	47,531	56,951	59,583	57,160
非財務データ(会計年度末):					
期末発行済株式総数 (千株)	206,269	206,269	206,269	206,269	206,269
期末自己株式数 (千株)	2,016	22,793	26,917	26,920	26,925
期末従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	17,197(4,403)	17,100(3,957)	16,959(3,578)	16,274(4,008)	15,083(3,777)
取締役人数 (人)	9	9	9	9	9
社外取締役人数 (人)	4	4	6	7	7
女性管理職比率 (%)	—	3.9	4.2	5.8	6.3
女性管理職・リーダー職比率 (%)	—	6.8	7.3	9.3	9.9
水使用量 (千m ³)	—	13,998	13,316	12,560	12,993
水源涵養率 (%)	—	277	322	364	353
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e)	—	—	2,347	2,076	2,366

会社概要・株式情報 (2021年12月31日現在)

【会社概要】

商号	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.	証券コード	2579
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	発行可能株式総数	500,000千株
設立	1960年12月20日	発行済株式総数	206,269千株 (普通株式)
資本金	152億3千2百万円	株主数	76,504名 (自己株式を除く議決権を有する株主数:62,802名)
連結従業員数	15,083名	1単元の株式数	100株

※ 当社の発行済株式は普通株式のみであり、普通株式以外に異なった権利を有する種類株式、優先株式等は発行していません。

【大株主一覧(1単元:100株)】

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
日本コカ・コーラ株式会社	279,561	15.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	176,173	9.87
公益財団法人市村清新技術財団	52,947	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	49,247	2.76
薩摩酒造株式会社	46,991	2.63
株式会社千秋社	40,884	2.29
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	40,749	2.28
三菱重工機械システム株式会社	39,121	2.19
株式会社MCAホールディングス	34,075	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	32,233	1.81

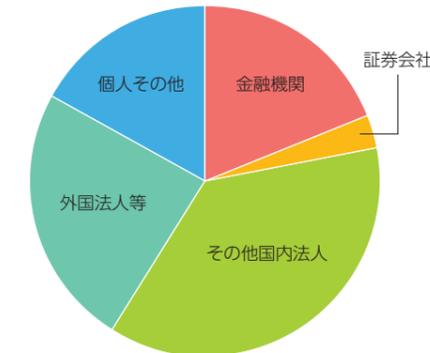
上記の「大株主一覧」および「所有者別株式数の状況」は、当社保有の自己株式269,246百株を除いて算出・表示しています。

【社債情報】

	発行総額(百万円)	利率(%)	償還日
CCW 第3回無担保社債	30,000	0.524	2022年 6月17日
CCBJH 第1回無担保社債	40,000	0.100	2024年 9月19日
CCBJH 第2回無担保社債	60,000	0.200	2026年 9月18日
CCBJH 第3回無担保社債	50,000	0.270	2029年 9月19日

※CCW：コカ・コーラウエスト(株) ※CCBJH：コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)

【所有者別株式数の状況(1単元:100株)】

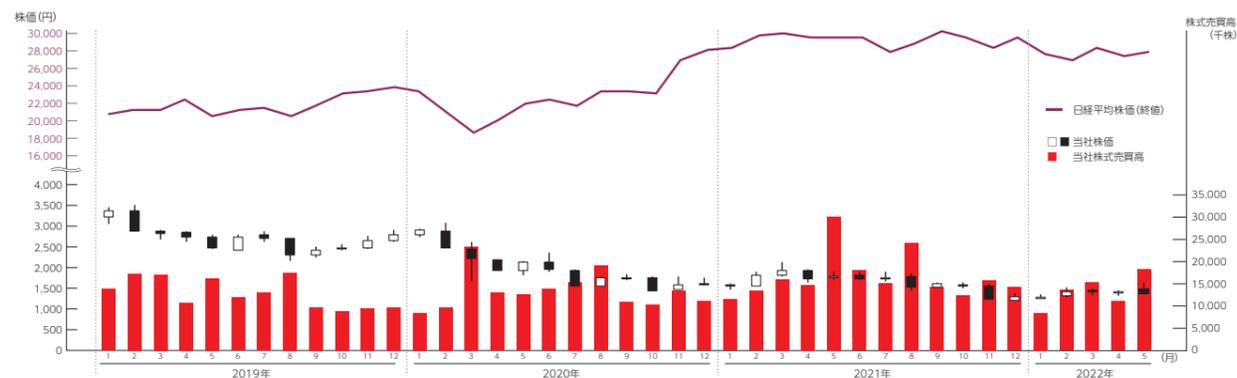


■ 金融機関 …… 19.08%/49名、340,641単元
 ■ 証券会社 …… 2.87%/42名、51,209単元
 ■ その他国内法人… 37.02%/726名、661,102単元
 ■ 外国法人等 …… 24.18%/430名、431,760単元
 ■ 個人その他 …… 16.85%/61,555名、300,845単元

【格付情報】

	2019	2020	2021
日本格付研究所 (JCR) 長期発行体格付	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター (R&I) 発行体格付	A+	A+	A+

【株価および株式売買高の推移】



社外からの評価

私たちの社会課題の解決に向けた取り組みは、行政や外部機関より高く評価され、さまざまな賞をいただきました。

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA
Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

SILVER 2021
ecovadis (Sustainability Rating)
エコバディス サステナビリティ調査 2021年「シルバー」評価

CDP 2021年度 水セキュリティ [A-(マイナス)スコア] 気候変動 [Bスコア]

健康経営優良法人 2022 ホワイト500

日経Smart Work経営調査 2021年「星4.5」認定

日経SDGs 経営調査 2021年「星3.5」認定

くるみん認定 2011年取得

東京都女性活躍推進大賞 2021年産業界「大賞」受賞

えるぼし認定 2019年二つ星取得

HRアワード2021

SSON Impact Awards Asia 「ベストベンチャーコーポレーション部門」「ベストシェアードサービスチーム部門」金賞受賞

work with Pride 2021年PRIDE指標「ゴールド」

新・ダイバーシティ経営企業100選 2020年表彰

がんアライアワード 2021 シルバー受賞

スポーツユエルカンパニー 2022年認定

東京都スポーツ推進企業 令和3年度認定

※ 当社やグループ会社が取得したものです。
 ※ このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞受賞。

社外への賛同・参加

さまざまな社外のイニシアチブに賛同・参加することにより、社会課題の解決に取り組んでいきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

TCFDコンソーシアム

国連グローバル・コンパクト

The CEO Water Mandate

気候変動イニシアチブ

Business for Marriage Equality (BME)

ビジネスによる LGBT平等サポート宣言

※ このほか、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを目指し、経済産業省が公表した「GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグ基本構想」と環境省がテナント企業などによる脱炭素化への取り組みを取りまとめた「リーディングテナント行動方針」に賛同しました。